

## イタリア政治「超」略史

※伊藤武「イタリア現代史」(中公新書)、ウィキペディア他

2023.12.18 田久保

### 1946～91年: 第2次大戦後のイタリア政治の特徴と「第一共和政」

1861年 イタリア王国建国: 1848年革命の余波で起こった「リソルジメント」(イタリア統一運動)の結果。

①自由主義者ジョリッティ(首相7回)による「トランスフォルミズモ」(変異順応主義: 共通政策よりも個別利害の調整による多数派形成)が定着し、「腐敗や妥協にまみれた政治風土」を生んだ。

②同様に、「ジェンティローニ協定」(自由主義者とバチカン・カトリックの妥協)が、カトリックの慣習・倫理観(中絶反対等)が強く残る国民性や戦後キリスト教民主主義の長期政権の原因となる。

1946年～53年 イタリア共和国成立と「第一共和政(～1970)」: キリスト教民主党を与党とする長期「中道左・右連立」政権。

ファシストに協力した国王の処遇は最終的に国民投票で決定、「賛成54.3%・反対45.7%」の僅差で王制廃止と共和制への移行が決定。ただし、旧国王の特権の一部を引き継ぎ、「象徴としての議員選出の大統領制」を残した。

49年北大西洋条約に加盟、51年欧州石炭鉄鉱共同体条約に調印。

③ファシスト党に対するパルチザンを主導した共産党が、常時2～3割の得票がある大きな存在感を持った。

④キリスト教民主党は、バチカンとアメリカの意向を背景に、社共を排除した「中道連立政権」で90年代まで約50年に及ぶ長期与党を維持し、社共の反対を押して「再軍備」「NATOの設立メンバー」「欧州共同体参加」を進めた。

⑤背景の一つは、アメリカの「マーシャルプラン」による経済復興支援があった。

⑦もう一つ、ファシズム時代に確立した経済テクノクラートが、政党・国家官僚・民間産業界とは異なる存在として力を持ち、奇跡の経済復興やその後の危機的経済情勢の対処を主導した。

⑧小選挙区制(比例代表並立)になっても二大政党化せず、地域・ワンイシュー政党が分立。さらに主要政党(キリスト教民主党・共産党)の分裂とそれら諸党との統合が党変更と共に繰り返される、極めて複雑で流動的な政治。

⑨単独政権はなく常に「連立」政権。概ね選挙は「ブロック型(中道左派對中道右派)」で闘われる。

⑩イタリアに限らず、西欧諸国では「中央政府としてのEU」が常に大きな影響力を持つ。

⑪選挙制度: 戦後は「選好投票による比例代表制」で行われていたが、1993年の大改正で小選挙区と比例代表の並立制に。2005年12月の選挙制度改正では「プレミアム付き完全比例代表制」に。2017年の選挙法の改正で並立制が復活。

1954～67年 「奇跡の経済復興」

マーシャルプランやテクノクラートの役割もあり、北部工業地帯が特に飛躍的に発展。一方で取り残された南部との格差も拡大。その南部に起源を持つマフィアと政治の癒着による汚職や殺人事件・マフィア裁判が頻発。

1968～78年 「鉛の時代」

極左の赤いテロリズムと極右による暴力の連鎖の時代。こうした現象はイタリアだけでなく、敗戦国の日本やドイツにも共通の現象であり、赤い旅団・連合赤軍・バーダマインフォフ。危機のピークは、78年モーロ首相の誘拐・殺害事件。単なる極左「赤い旅団」による重要政治家の殺害ではなく、モーロが共産党のベルリンゲルとの「歴史的妥協」を模索した矢先に起きた事件という重要性があった。

### 1992年 「清い手(マニ・ブリーテ)」による「タンジエントポリ(汚職都市)」摘発と「第一共和制」の終焉

・1992年 「タンジエントポリ」と呼ばれるイタリア政界に蔓延する構造汚職に、検察が「マニ・ブラーテ」と名付けた部署によって徹底摘発を行い、政治家400名以上が摘発された、司法による歴史的浄化作戦とそれによる政界の一大再編を指す。特に、キリスト教民主党党首のアンドレオッティと社会党書記長クラクシまで訴追対象となり、政界は大混乱となった。

・イタリア政界で戦後政治の中心であった、「キリスト教民主主義」と「イタリア社会党」はこれを契機として、分裂・解党。さらに、共産党は91年、東西冷戦終了を契機に、分裂・解党していたことから、情勢は一挙に全く別の様相に。

### キリスト教民主党の分裂・解党

・1926年にムッソリーニにより解散させられた、カトリック政党「イタリア人民党」の後継政党。イデオロギー的にはキリスト教(カトリック)の下で、保守から中道左派までを広く含む包括政党の様相。

・戦後は党首の「魔王(ルイ・ディーボ)」「アンドレオッティ」が1972～92年の間に7次政権、「第一共和制」といわれる時代の中心に位置した。「清い手」の「タンジエントポリ」摘発で信用失墜し、94年に解党。

・アンドレオッティは当初からマフィアや秘密結社テロ組織「ロッジP2」と関係し、様々な汚職・犯罪・テロ・殺人・陰謀事件に関与、最終的に「清い手」の訴追を受けて、92年に首相退任した。しかしほとんどの裁判で無罪、また有罪判決でも収監されず、終身国会議員で2013年死去。

・後継は同年1月、「ロッジP2」元メンバーで中核を構成する、自身構成員だった実業家・メディア王の「ベルルスコーニ」が率いる「フォルツァ・イタリア(がんばれイタリア)」。

### イタリア社会党の分裂・解党

・1892年結成。レジスタンス運動で共産党が伸長するまで左派の中心。19年選挙での全国で32.0%の得票率が最高得票。

・1943年 左派ネンニが書記長に就任、マルクスレーニン主義の擁護・ソ連東欧との友好・共産党との共闘を方針とする。反発した右派は分裂して「イタリア民主社会党」を結成。

・1963年 スターリン批判・ハンガリー動乱を受け、再び反共社会主義が主導権をとり社民政党化。キリスト教民主党・民主社会党との連立政権を樹立。

・反共からキリスト教民主党の長期政権を支持、その成果として、北欧諸国に匹敵する重福祉や労働者の権利保護が実現。

・第12代クラクシ書記長の時代にリベラル政党化(ブルーカラーからホワイトカラーへ・資本主義の一部是認)を進めて、83年キリスト教民主党との連立で、初の社会党首班クラクシ政権を樹立した。

・「清い手」の汚職摘発の発端は社会党議員。多数の不正が明らかになり、クラクシも容疑者。否定していたが最後にはチュニジアに亡命、戦前からの権威は完全に失墜した。

・中道主義者の支持はベルルスコーニの「フォルツァ・イタリア」に流れ、党勢は上向かなかった。

・1994年11月解党。党組織の残余は「イタリア社会主義者」を結党し、左翼民主党が主導する「革新連動」や「オリーブの木」に参

加。他の分派「イタリア新社会党」は「フォルツァ・イタリア」と提携を強化。

- ・1998年「イタリア民主社会主義者」に変更、政党連合「バラを握りしめて」を立ち上げ、「ルニオーネ」に参加。
- ・2008年 ルニオーネ諸政党が「イタリア民主党」を結成することに対抗して、イタリア社会党再結成。同年の、民主党への合流を拒否して単独で戦った選挙で、全議席を失った。

### 共産党の分裂・解党

- ・1973年10月 ベルリンゲル書記長の主導で、党綱領から「マルクス・レーニン主義」・「プロレタリア独裁」・「暴力的革命の達成」削除、キリスト教民主党との協力を含む「歴史的妥協」政策をとる、「ユーロコミュニズム」を推進。ただし「共産主義」の放棄には至らなかったが、党内左派からの反対論を抱えていた。
- ・1991年2月 第20回党大会で東西冷戦の終結を受け、主流派は、共産主義から社会民主主義への転換と「左翼民主党(98年左翼民主主義者)」への党名変更を決定。党内左派はコッスタを中心に、12月共産主義の再建を目指す諸勢力と共に「共産主義再建党」結党。事実上の解体・分裂。
- ・2007年10月 「オリーブの木」の後継である中道左派連合「ルニオーネ」で、連合の第1党だった旧共産党系社民の中道左派「左翼民主主義者」と、第2党だった旧キリスト教民主党左派で中道右派「マルゲリータ」は、統合して「民主党」を結成。

### 1992～18年:「第二共和政」:「フォルツァ・イタリア」対「連合運動・オリーブの木～政党連合・ルニオーネ～統一政党・民主党」

- ・「第二共和制」とも言われる、キリスト教民主党後継のベルルスコーニ率いる「フォルツァ・イタリア」を柱とする「中道右派」を中心に、旧共産党系後継の「左翼民主主義者～民主党」を柱とする「中道左派」が対抗する、「2大ブロック型政治」の様相となる。
- ・左派が「オリーブの木」「ルニオーネ」という左派連合で戦うのに対抗して、右派は「自由の極(イタリア北部)」「善政の極(イタリア南部)」や「自由の家」で闘った。
- ・1993年、選挙制度は、「選好投票による比例代表制」による政党乱立の是正のため、「小選挙区比例代表制」に変更。

#### (1) ロマーノ・プローディ

- ・経済学者、大学教授いわゆる「経済テククラート」。長期で「産業再建機構」長官。99年～04年には欧州委員会委員長。
- ・政治的には、キリスト教民主党左派の出身。94年中道左派の結集を訴え「オリーブの木」運動を開始。中道左派連合の「オリーブの木」運動を提唱し議長となる。首相を、「オリーブの木」(96年5月～98年10月)とその後継の「ルニオーネ」(06年5月～08年5月)で2回務めた。

#### (2) 中道左派連合「オリーブの木」

- ・創立時は、市民運動の「オリーブの木」運動を中心に、政党の柱は旧共産党主流派系の「左翼民主党」。さらに、旧キリスト教民主党系の「イタリア人民党」・旧イタリア社会党系の「イタリア社会主義党」・環境保護政党「ヴェルディ」を含む13政党の連合。中道左派が中心とはいえ、中道右派や環境主義などすそ野の広い連合体となった。
- ・旧共産党左派系の「共産主義再建党」は参加せず閣外協力。後に離反し、プローディ首相の辞任原因となった。後継の「ルニオーネ」では連合に参加。
- ・96年5月プローディ政権から01年6月アマート政権退陣までの4期連続で「オリーブの木」内閣。
- ・01年総選挙でベルルスコーニ率いる中道右派連合「自由の家」に敗れる。
- ・「オリーブの木」の成功要因と困難性
  - ①腐敗した政治を続けるベルルスコーニ「フォルツァ・イタリア」政権の打倒が最優先課題、という政治情勢。
  - ②「経済テククラート」「市民運動」が中心となったことで、特に旧「共産党」系の影響力を薄めることができた。
  - ③とはいえ、内部では意見の相違や政策の対立は常態化し、参加政党は減少。

#### (3) 中道左派連合「ルニオーネ(団結)」

- ・2004年9月 オリーブの木は夏に欧州議会選挙を戦った4党(左翼民主主義者・マルゲリータ・イタリア民主社会主義者・ヨーロッパ共和運動)で「統一オリーブの木」(Uniti nell'Ulivo)を再結成。
- ・05年「統一オリーブの木」に新規参加政党を追加し「ルニオーネ」を結成。06年総選挙で「自由の家」に僅差の勝利。
- ・06年5月～08年5月 第二次プローディ政権。
- ・08年総選挙で、ベルルスコーニ率いる中道右派連合「自由の人民」に敗れる。

#### (4) 中道左派政党「民主党」

- ・2007年10月、2大政党制への移行を目指して、旧共産党主流派系の「左翼民主主義者」と旧キリスト教民主党系の「マルゲリータ」が、他の複数の小政党と共に合併。
- ・08年内閣信任決議案が否決され、第2次プローディ内閣は総辞職。「民主党」は総選挙を、ルニオーネではなく単独名簿で臨むこととしたため、ルニオーネは事実上終結。
- ・11年、脱税と売春スキャンダルでベルルスコーニが辞任。後継の、「欧州経済危機」に対処する、非政党「経済テククラート」のモンティ政権を支持した。
- ・13年総選挙を中道左派連合「イタリア・良きコミュニ」(左翼・エコロジー・自由・イタリア社会党、等)で戦い、勝利。下院で「最多得票を得た政党連合に過半数議席を付与するプレミアム制度」で、過半数議席を確保、上院は最多議席。
- ・2013年4月～18年6月まで3期の政権を民主党首班の中道左派連合が担った。
- ・また、13年総選挙では、左派ポピュリズム「五つ星運動」が第2党に急浮上したが、「反ポピュリズム」を主張し右派政党との連携を模索した。

#### (5) 中道右派政党「自由国民党」

- ・2009年3月、右派政党連合「自由の家」を構成していた、「フォルツァ・イタリア」や「国民同盟」等の諸政党が合流し、「自由の人民(自由国民)党」を結成。
- ・第二共和制の「中道左右連合」は、最終的には「民主党」と「自由国民党」に結実した。

### 「世界金融危機」と「ユーロ危機」(2007～11年)

1991年1月 欧州統一通貨「ユーロ」の導入。当然、自国通貨発行権の放棄。

#### (1) 2007年「世界金融恐慌」:「サブプライムローン」危機が発端

- ・原因:「債務能力を無視した貸付」に基づく銀行を含めた「住宅投機バブル」の崩壊。

- ・対策:FRB(国家)による銀行への「資本注入」で「流動性を確保」し、金融システムを支えた。先例となった日本方式。経済学者や政策立案者は「債務者よりも銀行の救済を優先」したが、その後の研究では「家計債務(特に住宅ローン債務)の減免」の方が金融危機の回避に役立ったというデータが集まっている
- ・「金融恐慌」は大きく2つの影響があった。
  - ①バブル崩壊で信用回収が不能となった当事者の部門や国:国単位では、アメリカ・アイスランド・スペインで住宅バブルが発生しており、アイスランド・イギリス・ドイツは金融センターとして信用を提供していた。スペインを除けば、自力で「注入資金」を準備できた国である。
  - ②関係ないのに信用収縮による実体経済の停滞で被害を受ける部門や国:南欧・東欧の「弱い環」では、国外資金の流入に依存し、国家財政は輸出(ギリシャでは観光)に依存している。それが突然、資金は逆流し回収を迫られ輸出は激減し、マイナスの経済成長による国家財政赤字の拡大に見舞われる。これらの国では自力での「注入資金」を確保できず、「中央政府・EU」からの追加支援が必要だった。「中央政府・EU」は、「緊縮財政・再建計画」という現状からのさらなる窮乏化を条件に、この「勝ち組から被害を受けた国」を、「支援」した。
- ・EU諸国では、概ね「中央政府・EU」の条件に従ったが、ハンガリーだけは従わず独自対策。以降EU中央との対立が続く。
- (2)2010年「ユーロ危機」:09年ギリシャ総選挙で勝利した「全ギリシャ社会主義運動」政権による「粉飾決算」暴露が発端
  - ・2001年加入当初からすでに粉飾は行われており、09年には国家予算の12%を超えていた。
  - ・ギリシャ、アイスランド、ポルトガルで国債の暴落・金利上昇・国家財政悪化により、緊縮財政条件の債務再編が行われた。
  - ・さらに影響は、スペイン・ハンガリー・ラトビア、そして11年にはイタリアにまで波及。
  - ・原因に関する見解
    - ①フリードマン:異なる発展水準・文化・規制を持つ国の調整には「変動為替による調整」が必要で、統一通貨は調整が働かないため、異なる国家政府での異なる政治の方針の対立として現れる。
    - ②世界恐慌の時点で、危機対応のために銀行は「十分な自己資本比率(20%~30%)の維持」が必要である事が確認されていたのに、銀行は国際金融協会を中心としてこの規制に反対し実現しなかった。そのため公債市場の暴落に対応できなかった、という、世界金融恐慌の処理が不十分だったことが原因。

2018年~現在:「第三共和制」?左・右ポピュリズム政権

- (1)左右ポピュリズム政権
  - ・2013年総選挙から、「五つ星運動」が一気に頭角を現し(単独第2党)、「3極構造」へ。
  - ・2018年6月~22年10月まで、3期を「五つ星運動」が中心の連立政権。
  - ・2022年10月、総選挙で過半数を制し、メローニを首班とする「右派連合」が政権につく。
- (2)「第二共和制」時代との異質性
  - ①以前の既成政党は左右共に「中央政府EU支持・危機には緊縮財政」⇔ポピュリズムは左右ともに「EU懐疑派・危機でも反緊縮財政」
  - ②議員・政党の政治⇔普通の国民の「苦境・大衆運動」に直結した政治・政党
- (3)ポピュリズム拡大の背景・原因
  - ①2010年代初頭の欧州経済危機とそれに伴うマリオ・モンティ政権の経済改革により、雇用不安や増税を背負わされた国民の中流層・下流層から急速に支持を集めた。
  - ②勝ち組基準の「中央政府・EU」の指導を遵守する「地方政府・既成政党」への失望・反感。特に「負け組」の南方・東方諸国。
  - ③移民問題への「中央政府・EU」の対応遅延への不信・反感。
- (4)2018年「五つ星運動」と「同盟」との左右ポピュリズム政党の連立政権
  - ①選挙結果は、第1党「五つ星運動」・第2党「同盟」。第2共和制を担った「フォルツァ・イタリア」と「民主党」の退潮。
  - ②「五つ星運動」は左派系政党と連立交渉したが不調。「同盟との連立交渉?連立政権には入らない?」で党員のインターネット投票を行った結果、同盟との連立がわずかに多数派だった。EU議会での参加グループ選択も党員ネット投票で決定。
  - ③政策:「中央政府・EU」の政策に逆行する「歳出拡大」路線を目指す。具体的合意政策は、減税・貧困層福祉への追加支出・年金受給年齢の「引上げ改悪」の撤回と受給年齢の「引き下げ」。概ね実施。
  - ④「五つ星運動」の支持低下と「同盟」支持の拡大:「五つ星運動」はリーダー不在で内部対立による離脱が続き支持低下。同盟は党首サルヴィーニの強力な指導下に党のまとまりが維持され、支持率が急上昇した。
- (5)2018年3月総選挙
  - ①第1に、「ブロック連合」を拒否する「5つ星運動」が、他党を引き離して単独第1党になった。
  - ②中道右派は、全体としての得票率では最大陣営になったものの、ベルルスコーニ率いるフォルツァ・イタリアに代わって、急進右派の同盟が、選挙前の予想を裏切って第1党となった。
  - ③中道左派では、全体として縮小著しかった上に、民主党は最多時(2014年欧州議会選挙時の40%超)の得票率から半減する敗北を喫した。
  - ④全体では、5つ星運動・同盟という左右のポピュリストズム勢力が躍進し、その裏面としての左右2大政党の縮小が生じた。
- (6)2019年欧州議会選挙の得票率
  - ※「同盟」の躍進、「五つ星運動」の支持率低下。
  - ※既成政党では、「フォルツァ・イタリア」の衰退に比べれば、民主党は約20%の支持があり、主要政党の一角を維持。

政党	得票率	議席数	位置	選挙結果
同盟	34.26%	29	中道・右派	◎・3割超
民主党	22.74%	19	中道・左派	○・2割超復調
五つ星運動	17.06%	14	中道・左派	×・半減
フォルツァ・イタリア	8.78%	7	中道・右派	×・前回14%
イタリアの同胞	6.44%	6	急進・右派	◎・前回4%
もっとヨーロッパ	3.11%	0	中道	
緑	2.32%	0	中道	
左翼	1.75%	0	中道	

南チロル人民党	0.53%	1		
その他	2.71%	0		
計	100.00%	76		

(6) 2022年イタリア総選挙の結果(下院400議席)・・・上院「元老院200議席」も同日投票。得票率の差は、各党下院の「±0.5%以内」。

※選挙は小選挙区比例代表制並立制(17年プレミアム廃止制度廃止)

※投票率は「63.82%」で劇的に低く、前回18年より「10%近く低い」。政治への期待感が薄れる中での結果。

※右派ポピュリズムの中では、「同盟」は「穏健」右派に転換、「イタリアの同胞」は「急進」右派と評価される。

※中道右派連合の勝利。第1党は「同盟」の退潮と「イタリアの同胞」の急伸。(原因まで調べられませんでした。)

※メローニ首相は、外交はこれまでの路線を維持(EU・NATOで責任を果たす、ウクライナ支持)、国内の右傾化にせんねんすると言われている。

連合・政党		得票率	総議席	増減	うち小選挙区	うち比例	うち海外
中道右派連合	イタリアの同胞	26.00%	119	+79	49	69	1
	同盟	8.77%	66	-65	42	23	1
	フォルク・イタリア	8.11%	45	-23	23	22	0
	私たちは穏健派	0.91%	7	-16	7	0	0
	小計	43.79%	237	-25	121	114	2
中道左派連合	民主・民主進歩	19.07%	69	-37	8	57	4
	緑と左翼同盟	3.63%	12	+6	1	11	0
	もっとヨーロッパ	2.83%	2	+1	2	0	0
	市民の参加	0.60%	1	-49	1	0	0
	ヴァレ・ダオスタ	-	1	+1	0	1	0
	小計	26.13%	85	-78	12	69	4
五つ星運動	15.43%	52	-44	10	41	1	
行動-イタリア・ヴィヴァ	7.79%	21	-25	0	21	0	
イタレグジット	1.90%	0	-1	0	0	0	
人民連合	1.43%	0	-4	0	0	0	
ヴィータ	0.72%	0	-1	0	0	0	
イタリア共産党	0.09%	0	0	0	0	0	
その他	2.72%	5	2	3	1	1	
小計	30.08%	78	-73	13	63	2	
合計	100.00%	400	-176	146	246	8	

<感想>

★1 大衆運動の「上の存在としての政党・政治家」の不要化＝「専門的情報」があれば、「政治選択自体は本来簡単」であること。

①民意の「上空」での政治:「政党の連立政権」による「中道右派」か「中道左派」かの揺れ(第一共和制)

↓

②民意と対等の政治:「非政党・政治家のテクノクラート政権」を支える「コーチングとしての政党連合」(第二共和制)

↓

「政党の連立政権」から「合流政党」への移行

↓

③民意への「コーチ・奉仕」としての政治:「政党・議員を内包(不要)した自律的大衆運動の連立政権」(2013年以降)

? そうした「現象」として現れるが、「運動の衰退・政党化」の傾向がある。

? 「左派はまさにポピュリズム的」で「非政治家の主導・民主的」だが、それゆえ「不安定」。「右派」は「カリスマ政治家(トランプ・メローニ等)・専制的」で「安定」しているのだが、これを「ポピュリズム」と言うことができるのか?

★2 世界的な「右翼化」をどう捉えるか(特に、EU諸国・アメリカ・日本)?

- ・ 少なくとも、大戦期のような「金融独占資本による帝国主義的イデオロギー」ではない。資本も望んでいない。
- ・ 現状の経済・政治に対する、素直な「国民感情の現れ」である。
- ・ つまり、「今の社会はダメという正しい原因」に立っていることが最重要、だが、「方針選択を誤っている」。
- ・ 政権を執れば、そのうち「方針選択の誤り」は明確になる。
- ・ その時点では、「以前の社会はダメだったという正しい原因」は確立しているから、「別の選択肢・左」に向かう。
- ・ 結局、左右の違いは「今の社会はダメという正しい原因」を共有した、方針選択の揺れの問題、では?
- ・ そうであるなら、「エスタブリッシュ・バイデン」は「ポピュリスト・トランプ」には勝てなくても良いのかもしれない。

★3 「キックバックの裏金問題」は、日本版「清い手」による「タンジェントポリ」摘発になるか?

- ・ 検察は実質的に、「清い手」部署を創設しているといえる。
- ・ 「違法行為」は100名を超える国会議員と関係者になる。だが、これまでの「検察の訴追規準(金額)」からすれば、「数名」だけの訴追で終わるとい楽観論がある。
- ・ しかし今回の「検査の大きな動き」は、「大きな成果」前提だから、「過去の基準」は関係ない可能性が高い。
- ・ 訴追が「数名」だと「検察への強烈な批判」、「数十名」なら政界大再編、可能性は後者しか考えられない。
- ・ 政界再編の場合、自民の分裂・消滅だけではなく、おそらく「野党の大再編」も避けられない。